



季節の花
——ポピ——

統計茨城 2月号 目次

1 国勢調査の利用のしかた	堀口友一..... 1	8 運 輸.....17
2 続・昭和50年国勢調査の結果について(概報)	2	9 家 計.....18
3 農業は“魅力なき産業“	農林統計係... 6	10 物 価.....20
	小沢 邦昭	11 交通事故.....21
4 指 標		12 火 災.....21
1 主要指標..... 8		5 行政資料案内..... 22
2 人 口.....10		統計ニュース..... 23
3 労 働.....12		
4 農 業.....14		2月の主な行事
5 鉱 工 業.....15		
6 金 融.....16		
7 電力17		

利用上の注意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 「年」は暦年, 「年度は」4月 |
| 3 記号 | から翌年の3月まで |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

——表紙のメッシュは昭和49年茨城県農業基本調査結果から——
——市町村別の総人口に対する農業就業者の割合を表したもの——

国勢調査の利用のしかた

茨城大学 名誉教授 堀口 友一
常磐学園短期大学教授



国勢調査をどのように利用するかについては、二つの面が考えられる。一つは地域の方々の理解を深めるためのPRや教育への利用、学術研究の利用等であり、他の面は統計の結果から導きだされたいろいろな問題に

対して、国家あるいは地方行政より対策を講ずることである。しかし、いずれの場合でも、数字の表示だけでは理解に困難を伴うため、統計の図式化によって、その理解に訴えることが必要である。この場合、今回の国勢調査結果の統計のみを利用する方法は、いわば静態的方法で、今回の統計と過去の国勢調査の統計とを比較することによって、変化発展の様相を把握するのは動態的方法である。

今回実施される国勢調査を利用して作成される図式で予想されるものは、年齢階級別人口構造図、出生月別人口図、国籍別人口図、従業地・通学地分布図、産業別人口図、職業別人口図、世帯種類別図、世帯人員別図、住居種類別図、居住室数別図、居住室数別図、人口分布図、人口密度図等があげられる。これらを描図する場合、縦または横の棒グラフ、円形比例分割図、方形比例分割図等が一般に用いられている。たとえば年齢階級別人口構造図は、横棒グラフで、横に人口、縦に年齢を配し、左が男、右が女となっている。また産業別、職業別人口等は円形または方形分割図（面積図である）とし、産業、職業を比率で示するのが一般的である。人口分布図、人口密度図は、他地域との関係を示す。分布図については実数を示す場合は点図、円図、球図が用いられ、円は面積、球は体積によって、人口を示す。分布の地域

差が大きい場合には、点図と球図を併用する方法が便利で、最近西ドイツの地図に利用されている。人口分布や密度を階級別に表示の場合が一般に多いが、市町村別に表示する方法は理解には容易であるが、図としては素朴である。できるだけ限り1平方キロの方眼をかけるとより合理的になる。また階級区分の方法は一般に500、1,000、1,500のような区分がなされている。このような方法でも間違っていないが、学術的な立場から厳密に言えば、まず全体の分布度をみて、その状態から推計学の棄却限界の公式によって算出する方法がより適切である。

今回の国勢調査と従前の国勢調査を用いて、比較した図式を作製すると、その地域の変化発展の動態を把握することができる。一般に用いられているように、第1回から今回までの人口を折れ線グラフに示せば、その地域の人口の推移を知ることができる。性別、産業別、世帯人員別、居住室別、量別等の諸統計は戦前と戦後で変わっていると考えられ、とくに高度経済成長の影響が、その市町村にどのような結果を与えているか等の問題は、それぞれの該当年度の国勢調査を利用し比較して、図式化すれば明らかにされるであろう。ここで重要なことは、これらの図式によって示された結果についての解釈ないしは理由を幅広く究明することである。

なお形式的なことであるが、階級別描図の場合、同一色では高度のものから濃淡、密疎に示し、色彩別に示す場合はスウェーデンで早くから採用されているプリズムの変化の順に高度のものから赤より順に配色すると、図が優雅になる。各市町村におかれても、国勢調査のよりよき利用を期待してやまない。

＝全国＝

続・昭和50年国勢調査の結果について（概報）

—総理府統計局—

I 全国の人口について

総人口は1億1,193万人。昭和50年国勢調査による10月1日の我が国の総人口は111,933,818人である。

大正9年の第1回国勢調査では5,596万人であり、この55年間にちょうど2倍となった。

世界各国と比べると、中国（8.2億人）、インド（5.9億人）、ソビエト（2.5億人）、アメリカ（2.1億人）、インドネシア（1.3億人）に次いで我が国は第6番目で、次のブラジル（1.0億人）までが1億を超えている。（国連：1974年年央推計）

また、我が国の人口密度は1平方キロメートル当たり297人で、我が国はバングラデシュ（525人）、韓国（340人）、オランダ（332人）、ベルギー（321人）に次いで世界でも人口密度の高い国の一つとなっている。

この5年間で727万人の増加、人口増加率は6.9%。前回の昭和45年国勢調査による総人口は1億467万人であったから、この5年間で727万人、6.9%増加した。

この増加率は、戦後では、昭和25年～30年の7.1%に次ぐもので、昭和30年～35年の4.7%、35年～40年の5.2%、40年～45年の5.5%を上回っている。この要因の一つとしては、昭和22年～24年のいわゆるベビーブーム期に出生した女子が、この5年間に母親となり、第2のベビーブームを招いたことが挙げられる。

II 都道府県の人口について

埼玉県と千葉県が新しく人口400万台、奈良県と沖縄県が人口100万台となる。次いで、(2)大阪府828万人、(3)神奈川県640万人、(4)愛知県592万人、(5)北海道534万人、(6)兵庫県499万人、(7)埼玉県482万人、(8)福岡県429万人、(9)千葉県415万人、(10)静岡県331万人の順となっており、5年前と比べると、埼玉県が8位から7位に、福岡

県が7位から8位へと順位が入れ替った。その他の県では、奈良県が38位から34位に、群馬県が22位から20位にそれぞれ繰り上がったのが目立つ。全国で最も人口が小さいのは鳥取県の58万人である。

なお、奈良県（108万人）及び沖縄県（104万人）は、新しく人口100万台となった。このほか、大阪府は800万台に、埼玉県及び千葉県が400万台に、長野県が200万台となった。

人口の減少した県は僅かに5県と激減。各都道府県の人口増減率の推移をみると、人口減少県は昭和35年には26県、40年には25県、45年には20県と漸減してきたが、今回、人口減少となったのは、秋田、山形、島根、佐賀、鹿児島のみで5県に激減し、また、その減少率は最も高い秋田県でも0.7%と極めて小さく、他の4県も前回の減少率を大きく下回っている。

また、今回、減少から増加に転じたのは、東北では岩手、福島、中部では新潟、福井、山梨、長野、中国では鳥取、山口、四国では徳島、愛媛、高知、九州では長崎、熊本、大分、宮崎の15県である。

大都市圏はドーナツ現象の広域化傾向。前回に引き続き今回も増加している27都道府県のうち、増加率が前回を上回ったのは、北海道、青森、宮城、茨城、栃木、群馬、富山、石川、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、香川、福岡、沖縄の20道府県で、地方中核県や大都市圏周辺県が多い。

これに対し、大都市圏の中心である東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫の5都府県は、増加率の低下が続いており、埼玉県及び千葉の2県も昭和40年～45年の増加率をピークとして、今回はそれを下回った。

東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉の4都県）に隣接する茨城、栃木、群馬、大阪圏（大阪、京都、兵庫、奈良の4府県）に隣接する滋賀、和歌山の各県で、今回、増加率が上昇したことは、大都市圏におけるドーナツ現象の広域化傾向を示している。

増加率が最も高いのは、 今回の人口増加率をみると前回と同じく埼玉県。 最高は埼玉県の24.7%増で、以下、千葉県の23.2%、神奈川県 16.9%、奈良県 15.8%、滋賀県10.8%、沖縄県10.3%、愛知県10.0%と続いている。なかでも、沖縄県は前回の増加率1.2%に比べ9.1ポイント、滋賀県は前回の4.3%に比べ6.5ポイント、それぞれ大きく上回ったのが目立っている。

3大都市圏では496万人増 東京圏の人口は、この5加し、**5,323万人**となった。 間に292万人(12.1%)したが、人口増加率は鈍化。 増加して2,704万人、大阪圏が130万人(8.4%)増加して1,677万人、中京圏(愛知、岐阜、三重の3県)が73万人(8.4%)増加して942万人となり、この3大都市圏を合計すると496万人(10.3%)増加して5,323万人で、全国人口の47.6%を占めている。

このように、3大都市圏の人口は依然として増加を示しているが、これを前回(昭和40年~45年)と比べると、3大都市圏全体では、前回の534万人の増加より38万人下回り、また、人口増加率でも前回の12.4%増から2.1ポイント低下するなど大都市圏への人口集積は鈍化の傾向にある。

なお、3大都市圏別の人口増加率では、東京圏が前回の14.7%増から今回の12.1%増に、また大阪圏が11.3%増から8.4%増にそれぞれ低下しているが、中京圏の今回増加率は、前回の8.4%と同じである。

Ⅲ 市町村の人口について

川崎、福岡の両市が人 大都市の人口では、東京都区口100万を超え、千葉 部(864万人)を第1位として、市、岡山市が新しく50 以下(2)大阪市(278万人)、(3)横万以上の都市となる。 浜市(262万人)、(4)名古屋市(208万人)、(5)京都市(146万人)、(6)神戸市(136万人)、(7)札幌市(124万人)、(8)北九州市(106万人)、(9)川崎市(102万人)、(10)福岡市(100万人)の順で、今回新しく川崎、福岡の2市が100万都市に加わり、政令による指定都市は、いずれも100万以上となった。

このほか、人口50万以上の市は広島市(85万人)、堺市(75万人)、千葉市(66万人)台、仙市(62万人)、弔崎市(55万人)、東大阪市(52万人)、岡山市(51万人)であり、新しく千葉、岡山の2市が50万以上の市に

なった。

人口の減少が続く東京 大都市の中で東京都区部及び都区部と大阪市。 大阪府は、いずれも人口が20万減少し、前回(昭和40年~45年)の東京都区部の5万2千人減、大阪市の17万6千人減に対し、今回の減少は前回を更に上回った。

このほか、人口50万以上の都市では、尼崎市の8千人減を除き、いずれもこの5年間で人口増加をみており、特に増加率が高いのは、千葉市の36.7%、堺市の26.3%、札幌市の22.8%である。しかし、前回の増加率と比べると岡山市、広島市、北九州市、福岡市以外はいずれも前回を下回った。

人口増加市町村数は**1,425**、 この5年間で人口が増加前回よりも大幅に増加。人 した市町村の数は1,425(全口10%以上減少は**443市町** 市町村の43.8%)で、前回村で前回を大きく下回る。 の948市町村(28.5%)より大幅に増加している。人口増加の市町村のうち、人口増加率が10%未満の市町村は914市町村(28.1%)、10~20%未満は256市町村(7.9%)、20%以上は255市町村(7.8%)であり、これを前回の増加率が10%未満の560市町村(16.8%)、10~20%未満の159市町村(4.8%)、20%以上の229市町村(6.9%)と比べてみると、増加率20%未満の市町村で大きく増加している。

一方、人口が減少した市町村数は1,832(56.2%)で、前回の2,383市町村(71.5%)より減少した。

特に、過疎地域の指標となる人口10%以上減少の市町村数は443(13.6%)で前回の937(28.1%)を大きく下回っている。

中都市の人口増加率 この5年間の人口増減を市町村が高く、町村では人 の人口階級別にみると、人口5万人口減少が続く。 以上の市町では、383市町のうち人口増加は355市町(92.7%)とほとんどの市町が人口増加となっており、人口2万~5万未満の市町でも、515市町のうち355市町(68.9%)で人口が増加している。これに対し、人口2万未満の階級では、逆に人口減少の市町村数を上回っており、特に人口1万未満の町村では1,531町村のうち1,215町村(79.4%)が人口減少となっており、過疎化の傾向を示している。

更に、人口階級別の人口増減率をみると、人口30万~50万未満で13.6%増、人口10万~30万未満で12.7%増、

人口5万～10万未満で12.5%増と中都市で高い人口増加を示しており、その他では、人口50万以上の大都市で4.5%増、人口2万～5万未満で6.5%増、人口1万～2万未満で1.5%増と人口増加を示しているが、いずれも全国平均の人口増加率6.9%を下回っている。また、人口1万未満の町村では依然として人口減少が続いており、4.8%の人口減少率を示している。

人口減少県でも県庁所 地方中核都市の代表として都
在市は人口が増加。 道府県の県庁所在市について、
人口増加に転じたほと その人口増減をみると、東京都
んどの県では、増加人 区部と大阪市は依然として減少
口の50%以上を県庁所 しているが、その他の県庁所在
在市の増加で占める。 市はすべて人口が増加してい
る。

特に、鹿児島県では県全体で5,250人減少しているのに対し、鹿児島市では53,478人増加しており、その他秋田県、山形県、島根県、佐賀県でも県の人口が減少しているにもかかわらず、県庁所在市の人口は増加している。

また、県人口がこの5年間で増加に転じた県(15県)のうち、県庁所在市の人口増加が県全体の増加人口の50%以上を占めているのは13県と圧倒的に多く、人口増加については、県庁所在市への人口の吸収力が比較的高いことを示している。

人口増加率は大都市周辺 全国の市区町村で人口増加
の市町で顕著。人口減少 率が最も高いのは、奈良県上
数の上位は、すべて大都 牧町の156.3%、次いで北海
市の区部が占める。 道広島町の128.4%、埼玉県鷲
宮町126.1%、京都府八幡町118.2%、東京都多摩市113.4
%、宮城県泉市111.2%、神奈川県綾瀬町101.8%と続
き、いずれもこの5年間に2倍を超える人口の増加がみら
れる。なお、これらの市町は、すべて大都市周辺のペ
ッドタウンである。

一方、この5年間に人口増加数が最も大きかったのは、千葉市の17万7千人で、次の堺市の15万6千人、広島市の10万6千人の3市では、いずれも人口が10万以上増加している。

次に、人口減少率の最も高いのは、長崎県伊王島町の70.3%、次いで愛媛県別子山村の58.0%、長崎県高島町の52.7%、高知県大川村の50.9%の順となっている。これらの人口減少率が高い要因は、高知県大川村がダム建設による立ち退き、その他の町村はいずれも鉱山の閉鎖

によるものである。

この5年間の人口減少数をみると、人口減少の大きいのは、大都市の区で、東京都区部では、大田区の4万4千人減を筆頭に、豊島区、台東区、品川区、墨田区、荒川区、新宿区、葛飾区の8区、大阪市では西成区、生野区、神戸市では長田区、兵庫区、川崎市では川崎区でいずれも2万人以上減少している。

なお、全国の市町村のうち、人口が最も小さいのは、東京都御蔵島村の176人、次いで東京都青ヶ島村(205人)であるが、離島を除けば愛知県富山村の264人が最小である。

Ⅳ 世帯数について

世帯の増加率14.4 全国の総世帯数は32,143,748世帯
%。人口増加率を である。5年前の2,809万世帯と比べ
大きく上回る。 ると405万世帯、14.4%の増加で、人
口の増加率6.9%と比べて世帯の増加率は著しく高い。

世帯の増加率は、昭和30年～35年が15.1%、35年～40年が16.4%、40年～45年が15.7%で、前々回をピークに漸減し、今回も前回の増加率より1.3ポイント下回った。

1世帯当たり人員 1世帯当たり世帯人員は、平均
は**3.48人**。 3.48人で、前回の3.73人と比べると
顕著な減少となった。平均世帯人員は、大正9年以来、昭和30年頃までは5人前後であったが、昭和35年には、4,52人と減少を示しはじめ、昭和40年に4.08人、昭和45年に3.73人、今回は3.48人と、核家族化及び単独世帯の増加に伴う世帯の細分化が依然として進んでいることを示している。

世帯規模は、すべて この5年間に、世帯数はすべての
の都道府県で縮小。 の都道府県で増加し、その増加率
東京都は**2.92人**で初 はいずれも人口の増加率を上回っ
の2人台となる。 たので、1世帯当たり平均世帯人
員は、各都道府県とも小さくなり、世帯の細分化は、全
国的に進行しているといえる。

平均世帯人員の小さいのは、前回3.18人であった東京都が、2.92人と初めて2人台を記録したのに次いで、鹿児島県(3.13人)、高知県(3.14人)、大阪府(3.28人)、京都府(3.28人)、北海道(3.29人)など人口移動の影響を大きく受けた都道府県である。

これに対して、平均世帯人員が4人を超えているのは山形県(4.02人)のみで、以下、沖縄県(3.996人)、富山県(3.97人)、茨城県(3.97人)の順となっている。

表1 主要結果による都道府県の順位(昭和50年)

順位	世帯数		人口		人口増加率		性比 (女100人につき男)		1世帯当たり 人	
	県名	県名	県名	県名	(△は減少)	県名	県名	県名	県名	
全国	32,143,748	—	111,933,818	—	6.9	—	96.9	—	3.48	—
1	3,990,164	東 京	11,669,167	東 京	24.7	埼 玉	105.7	神 奈 川	4.02	山 形
2	2,527,203	神 奈 川	8,278,844	神 奈 川	23.2	千 葉	102.7	東 京	4.00	沖 縄
3	1,907,164	神 奈 川	6,397,619	神 奈 川	16.9	神 奈 川	102.2	埼 玉	3.97	富 士 宮
4	1,623,398	北 海 道	5,923,499	愛 知	15.8	神 奈 川	102.0	千 葉	3.97	山 城 賀
5	1,618,811	北 海 道	5,338,043	北 海 道	10.8	滋 賀	100.3	千 葉	3.93	佐 賀
6	1,440,936	愛 知	4,991,910	兵 庫	10.3	沖 縄	99.7	大 阪	3.93	新 潟
7	1,323,690	兵 庫	4,821,349	兵 庫	10.0	愛 知	98.1	茨 城	3.93	滋 賀
8	1,261,730	福 岡	4,292,997	福 岡	9.3	茨 城	96.9	静 岡	3.92	滋 賀
9	1,152,407	福 岡	4,149,132	千 葉	8.6	茨 城	96.7	栃 木	3.92	福 岡
10	868,356	静 岡	3,308,796	静 岡	8.6	大 阪	96.6	兵 庫	3.89	山 井
11	792,782	京 都	2,646,353	京 都	7.8	京 都	96.5	宮 城 道 志	3.86	阜 田
12	739,184	京 都	2,424,830	京 都	7.5	宮 城 道 志	96.5	北 海 道	3.84	秋 田
13	608,941	新 潟	2,391,963	新 潟	7.5	栃 木	96.5	北 海 道	3.82	群 馬 県
14	590,459	茨 城	2,342,173	茨 城	7.1	静 岡	96.1	北 海 道	3.81	岩 手 県
15	550,502	鹿 児 島	2,017,544	長 崎	6.9	兵 庫	96.0	沖 縄	3.81	青 森 県
16	542,528	鹿 児 島	1,970,675	福 岡	6.7	石 川	95.8	群 馬 県	3.79	青 森 県
17	526,963	長 宮	1,955,274	宮 崎	6.6	福 岡	95.6	滋 賀	3.77	奈 良 県
18	511,259	宮 崎	1,867,970	岐 阜	6.3	福 岡	94.5	滋 賀	3.74	三 重 県
19	502,829	福 岡	1,814,300	山 梨	6.2	岐 阜	94.4	奈 良 県	3.72	山 梨 県
20	483,731	岐 阜	1,756,489	群 馬 県	5.9	群 馬 県	94.3	新 潟 県	3.72	長 野 県
21	473,394	熊 本	1,723,900	鹿 児 島	5.9	香 川	94.0	川 重 山	3.71	城 取 川
22	461,837	熊 本	1,715,011	本 木	5.4	重 山	93.9	三 重 山	3.71	鳥 石
23	459,933	群 馬 県	1,698,002	栃 木	4.0	富 山	93.9	山 梨 山	3.69	石 川 知 玉
24	435,683	崎 玉 県	1,625,992	三 重 山	3.9	福 愛 宮	93.8	岡 福 和 歌	3.66	愛 媛 県
25	434,471	愛 知	1,571,919	長 崎	3.3	愛 知	93.7	福 和 歌	3.64	熊 本 県
26	434,463	三 重 山	1,555,233	山 梨	3.2	宮 崎	93.4	和 歌 山	3.62	本 根 崎
27	433,460	青 森 県	1,468,571	青 森 県	3.1	長 野 道	93.3	福 岡 手 野	3.62	島 長 徳 千
28	387,667	福 岡	1,465,205	大 北 海	3.0	大 北 海	93.1	福 岡 手 野	3.61	島 長 徳 千
29	363,737	岩 手 県	1,385,566	北 海 道	3.0	北 海 道	93.1	福 岡 手 野	3.60	島 長 徳 千
30	344,129	大 分 県	1,232,493	秋 田 県	2.9	山 梨 県	93.1	長 野 道	3.60	島 長 徳 千
31	321,056	秋 田 県	1,220,308	山 梨 県	2.9	青 森 山 梨	92.9	青 森 山 梨	3.56	香 川 山 梨
32	318,477	宮 崎 県	1,190,307	大 宮 山 梨	2.8	和 歌 山 梨	92.7	山 梨 山 梨	3.55	和 歌 山 梨
33	308,387	和 歌 山 梨	1,085,057	大 宮 山 梨	2.8	山 梨 山 梨	92.6	富 山 山 梨	3.48	和 歌 山 梨
34	303,779	山 梨 県	1,077,301	奈 良 山 梨	2.7	高 東 山 梨	92.3	香 秋 山 梨	3.46	兵 庫 分 崎
35	290,222	山 梨 県	1,072,078	和 歌 山 梨	2.3	高 東 山 梨	92.0	秋 山 梨	3.46	大 宮 福 愛 山
36	285,808	奈 良 山 梨	1,070,793	富 山 山 梨	2.2	鳥 取 島 瀧	91.7	山 梨 山 梨	3.41	大 宮 福 愛 山
37	270,161	川 崎 県	1,069,871	石 川 沖 賀	1.8	徳 新 福 島	91.5	山 梨 山 梨	3.40	福 愛 山 梨
38	269,392	富 山 県	1,042,502	沖 賀 香 川	1.3	新 福 島 手	91.3	長 野 山 梨	3.37	愛 媛 山 梨
39	260,912	富 山 県	985,515	滋 賀 香 川	1.3	新 福 島 手	91.3	長 野 山 梨	3.37	愛 媛 山 梨
40	257,497	高 知 県	961,285	香 川 県	1.0	岩 手 県	91.1	鳥 取 山 梨	3.35	神 奈 川 山 梨
41	250,996	滋 賀 県	837,680	佐 賀 知 島 梨 井 根	0.9	熊 本 長 崎	90.9	愛 媛 高 知 本 分 賀	3.34	広 北 海 道
42	223,430	徳 島 県	803,367	高 知 島 梨 井 根	0.1	長 崎 佐 賀 鹿 児 島	90.4	宮 高 熊 大 佐	3.29	北 海 道
43	213,133	佐 賀 県	805,090	徳 島 山 梨 井 根	△ 0.1	佐 賀 鹿 児 島	90.2	高 知 本 分 賀	3.28	京 都 都 府
44	212,438	山 梨 県	783,054	山 梨 県	△ 0.3	鹿 児 島 山 梨	89.5	高 知 本 分 賀	3.28	京 都 都 府
45	210,563	山 梨 県	773,597	山 梨 県	△ 0.4	山 梨 県	89.4	高 知 本 分 賀	3.14	高 知 鹿 児 島
46	198,800	福 岡 県	768,876	山 梨 県	△ 0.6	島 取 山 梨	89.1	高 知 本 分 賀	3.13	鹿 児 島
47	156,886	鳥 取 県	581,318	鳥 取 県	△ 0.7	秋 田 県	87.4	鹿 児 島 県	2.92	東 京 都

農業は“魅力なき産業”

加速的な衰退を示す

1975年農業センサス農家調査結果概要から

農林統計係 小 沢 邦 昭

はじめに

昭和50年2月1日を調査期日とした、1975年農業センサスは、関係各位のご協力により茨城県の結果概要として集約することが出来ましたことをこの誌上をお借りしてお礼申し上げます。

集計結果の主要項目を列記しますと

1. 総農家数 181,074戸
(専業農家24,831戸 第1種兼業農家63,451戸 第2種兼業農家92,792戸)
2. 農家人口 891,298人
(男435,275人 女456,023人)
3. 就業構造 16才以上の世帯員数700,611人
(自家農業だけに従事した人 250,070人 農業と他の仕事に従事した人 229,072人 他の仕事だけに従事した人82,143人 仕事に従事しなかった人 139,326人)
4. 経営耕地 187,098ha
(田101,342ha 畑70,928ha 樹園地14,827ha)
5. 農作物収穫総面積 176,937ha
(うち主な作物 いわね110,296ha 工芸作物類 16,346ha 野菜類22,970ha 果実8,175ha)
6. 家畜、養蚕
乳用牛41,952頭 肉用牛 24,474頭 豚 515,380頭
採卵鶏2,364,725羽 出荷ブロイラー7,363千羽
掃立卵量123,366箱
7. 農用機械所有台数
耕うん機・トラクター 177,264台 動力噴霧機 38,877台 動力田植機 22,583台 バインダー 44,001台 自脱型コンバイン12,978台 米麦用乾燥機88,152台 農用トラック32,399台

となっております。

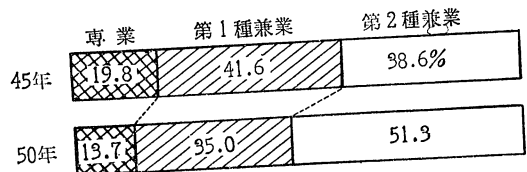
これらの数字から現在の平均的農家像を描きますと、宅地約10aを所有し、5人家族で構成され1人は農業を専業とし、2人は勤めに出て、時どき農業を手伝っています。農地は1haを経営し、米作を中心として畑作には工

芸作物類、野菜類を主として耕作していますが、畜産、果樹、ハウス栽培を手がける農家は少ない。また、5～10馬力の小型耕うん機1台は所有しているが、大型農用機械の購入を必要とするだけの経営耕地はなく、ほとんど自家労力だけで農業を営んでいる姿となります。
あらためて言うまでもない事ですが、各界からご指摘のように農業の衰退は統計上からみても明らかであります。

5年前に実施された農業センサスと比較してどう変化したかを見ますと、次のような特徴がみられます。

1. 第2種兼業農家が大幅に増加
農家数は約1万2千戸減少しました。このうち専業農家が大幅に後退し、兼業農家であっても農業を主とする農家は減少し、兼業を主とする第2種兼業農家が増加しました。

第1図 専兼別農家構成比



2. 畑が著しく減少
経営耕地総面積で16,637ha減少しています。田の耕地は、ほぼ同様の面積ではあるが畑が15,911ha減少しています。果樹園を中心とする樹園地がわずかに増加しています (第1表)
3. 農作物の収穫種目が変化している
稲作は、まだ農業の中心であるが、消費志向と生産者販売価格の相対的低下を反映してか麦類、雑穀、いも類の収穫が大きく後退し、果実類が伸び始めています。
4. 1戸当り家畜飼養が倍増
公害等生活環境の問題から飼育地が限定されるの

第1表 地 目 別 増 減 の 比 較

単位：ha

年次	経営耕地面積	田	畑	樹園地	果樹園	茶園	桑園	その他の樹園地
45	203,735	104,494	86,839	12,402	7,345	586	4,358	113
50	187,098	101,342	70,928	14,827	8,316	682	5,293	534
増減率	△ 8.2	△ 3.0	△ 28.3	19.6	13.2	16.4	21.5	372.6

だろうか家畜の飼養農家数はどの家畜農家数も約半数に減っているが、全体の飼養頭数はほぼ変わらず、1戸当りの飼養頭数は倍になっています。
(第2表)

第2表 1戸当り飼育頭羽数

年次	乳用牛 頭	肉用牛 頭	豚 頭	採卵鶏 羽	出荷 ブロイラー 百羽	荷 掃立卵量 箱
45	6.4	1.7	14.5	52.6	25.3	9.1
50	13.3	3.7	31.5	226.1	151.2	13.5

以上4点が著しい特徴であります。

農家減少の傾向は昭和40年～45年の4.2%からみると45年～50年の6.2%は加速的であります。↗

第3表 農産物販売金額規模別農家数

単位：戸

年次	総農家数	販売なし	7～ 100万	100～ 150万	150～ 200万	200～ 300万	300～ 500万	500～ 1000万	1000万 以上
50	181,074	22,905	106,097	21,792	14,475	9,869	3,939	1,446	551

これらの事情を裏付けるものと思われま。産業別に純生産額を比較しますと

第4表 産業別純生産額

	県内純生産額 億円	就業者1人当り 県内純生産額 円
一次産業	1,703 (うち農業1,467)	451,360
二次 "	7,706 (うち製造業5,706)	2,083,020
三次 "	7,227 (うち卸小売業2,516)	1,702,239

(昭和48年度 県民所得統計より)

となっております。

49年12月31日調査の工業統計では、従業者1人当りの現金給与総額は約143万円であり、第4表と合わせて比較しますと農業所得が他産業に比べていかに低いか明らかであります。

45年～50年における兼業農家の推移を見ますと、恒常的勤務者が26,741人増(19.8%)、出かせぎ者は2,972人減(70.5%)、日雇・臨時雇は6,343人増(6.7%)となっております。

一方県内における45～50年の人口推移は、総人口で198千人増(9.3%)うち生産年令人口は82千人増(6%)

第5表 経営耕地面積別農家数

単位：戸，%

年次	0.3 未満	0.3 ～0.5	0.5～ 0.7	0.7～ 1.0	1.0～ 1.5	1.5～ 2.0	2.0～ 2.5	2.5～ 3.0	3.0～ 5.0	5.0 ha以上
45	22,782	23,624	21,472	30,239	46,514	30,395	12,231	3,794	1,759	83
50	23,642	23,583	21,283	28,322	40,391	25,912	11,445	3,992	2,148	129
増減率	3.8	△0.2	△0.9	△6.3	△13.2	△14.7	△6.4	5.2	22.1	55.4
第2種 兼業率	91.8	88.1	79.2	60.7	30.7	11.7	4.9	3.4	2.4	3.9

農業センサスの統計表から直接的に農家減少の原因は把握出来ませんが、加速的に減少傾向を示す農業にとって"魅力のない農業"は何を意味するのでしょうか。
(第3表)

農業所得で家計費をほぼ賄うる農家群の下限は、10年前の農業センサスでは農産物販売金額で50万円(農業センサスによる農産物販売額の平均的過少申告率を考慮して)とすると、これを超える農家は全農家に対して18.9%ありました。これが今回のセンサスでは同じく下限を200万円とすると15,805戸、全農家の8.7%にすぎません。この10年間に農業所得で家計を賄うる農家群が大きく後退しています。これから推して約90%の農家は家計を維持するためには、他からの収入を計らざるを得ないことになります。第1図専兼別農家構成比は、こ

なっています。農家人口では99千人減(10%)うち生産年令人口は36千人減(4.8%)となっております。

家計所得維持のため他からの収入依存はどこに求めて農家人口が流出しているのでしょうか。

製造業従事者が過去5年間で約42千人の増加、卸・小売業従事者で約26千人の増加、合計で約6万8千人が増加しています。

これらの数字から、ほぼ農家人口は県内において製造業、卸・小売業を中心とする二次、三次産業に吸収されていることがうかがわれます。

農業を中心とする一次産業が減少し、二次、三次産業に吸収されているという原因は、一つの要因として産業間における所得格差にあると断言してもよいでしょう。

農家経営耕地の規模で、耕地1aから2a未満の農家に離農の傾向が著しくみられ、2.5a以上の農家が増加の傾向を示しています。また耕地1a未満の農家に兼業を主とする農家が広く分布しています。(第5表)

農業を魅力あるものとするためには、これから推して家計を維持するのに必要な所得が農業生産だけで賄うよう産業間の所得格差をうめること、あるいは農家1戸当り経営耕地の拡大も解決の1つの糸口であるような気がします。

主 要 指 標

Ⅰ 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	世 帯	人 口	増 減	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
								人	
昭和46年	525,585	2,180,835	34,587	154,087	97,614	632	406,495	17,679	127.6
47	537,960	2,210,636	29,977	278,883	152,374	1,384	686,060	19,567	164.3
48	551,436	2,250,374	41,317	323,795	210,443	1,474	877,706	29,454	199.2
49	568,243	2,294,443	44,440	217,082	138,920	1,537	1,065,008	34,915	202.8
49.12	570,726	2,301,996	3,504	67,414	29,816	163	111,425	5,436	205.7
50. 1	571,703	2,306,086	4,088	△39,902	△3,138	116	93,537	2,927	178.2
2	572,639	2,309,259	3,173	3,074	3,938	122	83,024	2,545	174.3
3	573,231	2,311,493	2,234	63,774	18,597	133	94,634	3,452	184.3
4	572,931	2,308,718	△2,775	△8,430	△1,776	130	96,375	2,983	190.0
5	577,612	2,314,954	6,232	22,911	△3,073	137	90,840	3,110	190.7
6	580,233	2,319,453	4,489	38,579	19,955	138	89,701	3,759	206.0
7	581,459	2,323,072	3,588	56,966	20,114	140	96,888	3,913	209.8
8	582,145	2,326,233	3,147	△10,490	23,354	124	86,734	2,862	212.3
9	582,892	2,330,351	4,119	48,715	7,914	142	93,942	2,824	218.7
10	590,458	2,342,172	4,736	10,077	13,842	137	94,028	3,588	212.2
11	591,555	2,345,686	3,525	p62,759	p8,348	117	83,020	3,138	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	人 口	増 減 数		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
			千 人					億 円	
昭和46年	105,014	1,294	64,077	487,593	490,480	399,420	3,670,150	21,206	102.6
47	107,332	—	83,107	610,510	615,993	402,157	4,270,318	25,272	110.1
48	108,710	1,378	100,991	686,748	718,533	420,614	5,454,428	31,088	129.5
49	110,049	1,339	116,678	748,631	796,139	413,253	6,639,385	36,831	126.4
49.11	110,162	105	93,527	732,871	778,311	32,994	567,010	3,176	115.3
12	110,267	45	116,678	748,631	796,139	42,464	695,591	6,126	111.6
50. 1	110,312	160	97,744	731,863	797,609	29,021	561,549	2,536	106.6
2	110,472	73	100,031	737,587	802,133	31,373	554,131	2,439	105.1
3	110,545	83	102,355	762,288	813,291	33,547	655,031	3,366	105.3
4	110,628	101	101,911	766,122	811,938	32,729	625,623	2,954	108.9
5	110,729	127	96,798	780,964	817,484	34,491	608,821	2,888	109.5
6	110,856	97	105,608	782,771	827,118	35,370	617,117	3,146	111.1
7	110,953	...	105,069	785,598	837,707	35,030	650,365	4,243	113.7
8	103,298	791,330	846,290	30,653	564,006	2,859	111.9
9	102,683	810,808	854,058	35,464	688,471	2,776	r113.8
10	101,224	807,020	859,387	34,430	652,715	3,368	p113.7
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

注) ※は年度数値。 47年5月以降は沖縄県を含む。 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量の年度計については、自家発電を含む。

主要指標

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求 人 倍 率	消 費 者 物価指数 (水戸市)	家計消費 支 出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		交通事故 発生件数	年 月
							工 事 費 予 定 額	床面積		
円	昭45年=100			昭45年 100	円	MWH	百万円	千㎡	件	
78,153	115.3	104.1	1.37	106.9	98,096	※3,668,300	166,285	4,774	14,924	昭和46年
91,167	133.7	106.7	2.21	110.7	102,916	※4,252,572	175,097	4,972	14,952	47
106,278	157.6	110.3	2.82	124.2	113,422	※3,682,864	303,547	6,690	14,010	48
137,013	203.8	110.0	1.37	156.3	142,806	※3,149,395	358,696	5,639	11,850	49
329,499	490.1	108.9	1.02	166.1	233,688	262,766	27,434	415	1,166	49. 12
114,580	170.4	107.5	0.94	167.0	126,763	255,921	20,912	261	860	50. 1
111,078	165.2	105.7	0.89	168.1	138,851	264,620	55,108	523	784	2
114,271	170.0	105.2	1.06	170.0	162,277	270,412	25,652	373	1,005	3
113,763	169.2	106.3	1.08	173.7	199,948	270,163	44,152	587	944	4
118,242	175.9	105.9	1.02	174.8	157,238	272,550	21,715	329	958	5
248,039	368.9	105.4	1.07	174.8	187,704	300,945	32,300	417	924	6
196,480	292.3	105.0	1.17	175.3	140,040	314,712	30,286	445	993	7
134,479	200.0	104.4	1.47	175.5	133,912	290,412	28,460	429	1,108	8
130,451	194.0	103.9	1.41	177.1	...	303,978	28,642	432	907	9
126,698	188.5	104.1	1.46	179.4	...	330,551	1,064	10
130,082	193.5	104.3	1.13	179.3	991	11
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建設省計画局	県警本部	資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求 人 倍 率	卸 売 消 費 者		家計消費 支 出 (勤 労 者)	産 業 用 大口電力 消 費 量	建 築 着 工		年 月
				物価指数	物価指数			工 事 費 予 定 額	床面積	
円	昭45年=100		季調済	昭45年=100		円	10 ⁶ Kwh	億円	千㎡	
85,120	114.5	101.1	1.12	99.2	106.1	91,285	※216,436	72,942	197,737	昭和46年
98,528	132.9	102.3	1.16	100.0	110.9	99,346	※236,591	97,122	242,310	47
120,430	161.7	103.1	1.75	115.9	123.9	116,992	※256,126	146,501	281,750	48
151,694	204.3	103.7	1.20	152.2	154.2	142,203	※248,818	136,309	198,558	49
126,200	170.1	103.2	0.84	157.1	164.0	139,574	15,978	10,839	14,899	49. 11
364,624	491.4	102.7	0.77	157.4	164.7	232,304	16,016	11,427	15,007	12
125,845	169.6	101.2	0.74	156.7	165.5	139,055	14,780	8,645	11,376	50. 1
120,971	163.0	100.5	0.71	155.9	166.0	134,662	14,115	10,810	13,133	2
129,649	174.7	100.3	0.71	155.6	167.6	168,317	15,210	11,566	15,681	3
125,547	169.2	102.3	0.73	155.9	171.3	156,346	14,977	11,930	16,441	4
128,778	173.5	102.1	0.64	155.9	172.5	153,345	...	11,105	15,281	5
212,156	286.0	101.9	0.58	155.7	172.4	167,782	...	11,654	16,449	6
259,890	350.2	p101.7	0.56	155.9	172.8	176,969	...	14,622	19,466	7
155,215	209.2	p101.0	0.55	156.8	172.4	166,350	...	13,758	18,399	8
138,089	186.1	p100.6	0.55	157.3	175.6	12,842	17,105	9
137,408	185.2	p100.2	0.53	157.9	178.5	10
労 働 省	日本銀行 統計局		総 理 府 統 計 局			通 産 省	建設省計画局	資 料		

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	27,583	38,228	17,214	127,662	111,263	131
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	34,587	40,061	16,644	129,825	119,024	209
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	29,977	41,301	16,354	121,294	116,409	145
48.10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	41,317	42,569	17,298	132,813	116,751	△16
49.10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	44,440	42,597	17,047	133,630	114,681	△59
50.1.1	571,703	2,306,086	1,141,580	1,164,506	4,088	3,597	1,578	10,302	8,214	△19
2.1	572,639	2,309,259	1,143,113	1,166,146	3,173	3,649	1,679	9,167	7,942	△22
3.1	573,231	2,311,493	1,144,263	1,167,230	2,234	3,276	1,831	8,134	7,370	25
4.1	572,931	2,308,718	1,142,612	1,166,102	△2,775	3,371	1,758	16,510	20,922	24
5.1	577,612	2,314,954	1,146,429	1,168,525	6,232	3,457	1,421	21,072	16,876	4
6.1	580,233	2,319,453	1,149,045	1,170,408	4,489	3,426	1,312	11,763	9,388	10
7.1	581,459	2,323,072	1,150,906	1,172,166	3,588	3,081	1,081	8,746	7,158	31
8.1	582,145	2,326,233	1,152,601	1,173,632	3,147	3,241	1,271	8,500	7,323	14
9.1	582,892	2,330,351	1,154,721	1,175,630	4,119	3,330	1,131	9,071	7,151	△1
10.1	590,458	2,342,172	1,159,771	1,182,401	4,736	3,315	1,157	9,627	7,049	33
11.1	591,555	2,345,686	1,161,713	1,183,973	3,525	3,412	1,283	9,230	7,834	△23
12.1	592,366	2,348,723	1,163,354	1,185,369	3,022	2,958	1,248	8,569	7,257	15

(注) 人口移動のうち(1)昭和45年～昭和49年については各年の年間数値を示す。資料：県統計課
 (2)昭和49年～昭和50年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。
 昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の概数です。

茨 城 県

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 0 年 12 月 1 日			市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 0 年 12 月 1 日		
		人口総数	増 減 数	世 帯 数			人口総数	増 減 数	世 帯 数
総 数	2,342,172	2,348,723	3,022	592,366	竜ヶ崎 市	40,569	40,610	42	10,433
市 部	1,160,359	1,163,399	1,438	314,133	那珂湊 市	33,144	33,085	△54	8,306
郡 部	1,181,813	1,185,324	1,584	278,233	下 妻 市	29,234	29,331	59	6,922
水 戸 市	197,950	198,711	393	60,486	水 海 道 市	38,820	38,877	18	9,164
日 立 市	202,387	202,287	△2	56,203	常 陸 太 田 市	35,322	35,359	30	9,004
土 浦 市	104,031	104,367	143	29,117	勝 田 市	79,997	80,263	115	21,359
古 河 市	55,971	56,077	21	15,196	高 萩 市	30,982	31,069	32	8,527
石 岡 市	43,678	43,854	58	11,557	北 茨 城 市	44,332	44,342	27	11,570
下 館 市	57,778	58,000	148	14,382	笠 間 市	30,908	30,956	△3	7,540
結 城 市	44,130	44,358	126	10,643	取 手 市	52,821	53,497	254	15,098
					岩 井 市	38,305	38,356	31	8,626

人 口

市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 0 年 12 月 1 日			市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 0 年 12 月 1 日		
		人口総数	増 減 数	世 帯 数			人口総数	増 減 数	世 帯 数
東茨城郡	132,347	132,721	187	31,637	稲敷郡	126,945	127,541	261	30,546
常澄村	9,247	9,265	10	2,006	江戸崎町	12,174	12,223	9	2,961
茨城町	30,565	30,699	84	7,038	美浦村	8,161	8,185	8	1,863
小川町	17,250	17,313	16	4,015	阿見町	29,738	29,878	80	7,658
美野里町	17,160	17,265	53	4,159	牛久町	27,674	27,987	151	7,238
内原町	13,658	13,728	28	3,052	荃崎村	8,305	8,339	11	1,952
常北町	10,551	10,548	△6	2,655	新利根村	8,590	8,606	11	1,874
桂村	6,897	6,870	△15	1,751	河内村	11,657	11,677	16	2,519
御前山村	5,356	5,353	△8	1,334	桜川村	7,865	7,852	△23	1,781
大洗町	21,663	21,680	25	5,627	東村	12,781	12,794	△2	2,700
西茨城郡	64,502	64,661	60	15,357	新治郡	92,761	93,028	99	21,222
友部町	24,146	24,266	64	5,896	出島村	17,152	17,205	15	3,935
岩間町	15,012	15,002	△24	3,564	玉里村	6,126	6,151	10	1,372
七会村	3,015	3,015	4	673	八郷町	27,487	27,530	15	5,986
岩瀬町	22,329	22,378	16	5,224	千代田村	18,634	18,647	17	4,636
那珂郡	111,758	112,100	198	27,996	新治村	8,548	8,542	△12	1,963
東海村	25,151	25,395	133	6,342	桜村	14,814	14,953	54	3,330
那珂町	34,213	34,329	78	8,550	筑波郡	91,789	92,029	86	21,110
瓜連町	7,117	7,106	△14	1,703	谷田部町	22,225	22,338	40	5,174
大宮町	23,488	23,513	17	6,005	伊奈村	15,250	15,340	44	3,529
山方町	9,864	9,942	△6	2,498	谷和原村	10,152	10,145	5	2,216
美和村	6,150	6,148	△5	1,431	豊里町	10,898	10,922	△1	2,423
緒川村	5,775	5,767	△5	1,467	筑波町	22,011	22,023	8	5,197
久慈郡	55,969	55,897	△62	13,689	大穂町	11,253	11,261	△10	2,571
金砂郷村	11,310	11,283	△3	2,728	真壁郡	74,368	74,503	44	16,817
水府村	8,284	8,268	△11	1,994	関城町	14,838	14,865	6	3,258
里美村	5,508	5,508	△15	1,351	明野町	16,518	16,596	35	3,703
大子町	30,867	30,838	△33	7,616	真壁町	20,685	20,684	10	4,838
多賀郡	10,127	10,208	47	2,593	大和村	7,320	7,316	△6	1,574
十王町	10,127	10,208	47	2,593	協和町	15,007	15,042	△1	3,444
鹿島郡	157,291	157,964	342	37,748	結城郡	49,507	49,614	26	10,754
旭村	10,213	10,222	5	2,182	八千代町	22,161	22,217	19	4,608
銚田町	26,641	26,646	—	6,353	千代川村	8,126	8,142	4	1,815
大洋村	9,517	9,543	16	2,123	石下町	19,220	19,255	3	4,331
大野村	11,104	11,170	52	2,510	猿島郡	100,052	100,352	163	21,814
鹿島町	37,128	37,360	93	9,165	総和町	32,073	32,178	54	7,406
神栖町	29,972	30,237	123	7,658	五霞村	8,634	8,622	△14	1,719
波崎町	32,716	32,786	53	7,757	三和町	20,841	20,944	36	4,486
行方郡	69,981	69,969	△24	16,276	猿島町	14,157	14,205	33	2,810
麻生町	18,195	18,184	△4	4,099	境町	24,347	24,403	54	5,393
牛堀町	6,838	6,830	△8	1,626	北相馬郡	44,416	44,737	157	10,674
潮来町	20,670	20,688	2	5,138	守谷町	14,506	14,642	66	3,450
北浦村	10,919	10,914	△4	2,366	藤代町	20,407	20,572	78	5,064
玉造町	13,359	13,353	△10	3,047	利根町	9,503	9,523	13	2,160

(注) (1)45年は国勢調査結果, (2)50年10月1日については国勢調査の概数です。(3)「増減数」は住民基本台帳に基づいたもので, 外国人は含まない。

資料: 県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位：1人1カ月当たり、円)

年 月	調査産業計 (サービス業を除く)	鉱 業	建設業	製造業	卸小 売業	金保 融 業	運 通 信 業	輸 送 業	電気・ガス 水 道 業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098	
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524	
47	91,167	105,455	95,093	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245	
48	106,278	117,895	107,108	104,416	87,049	112,099	125,962	151,892	
49	137,013	153,905	137,166	135,740	110,967	148,703	157,788	182,696	
49.12	329,499	269,315	315,409	332,356	244,547	421,311	348,517	415,860	
50. 1	114,580	169,858	116,366	109,770	107,064	124,266	137,419	183,120	
2	111,078	128,521	115,403	108,631	91,286	107,026	136,047	173,423	
3	114,271	133,682	122,493	105,763	90,857	157,959	163,515	157,453	
4	113,763	127,475	116,733	110,285	95,574	116,274	146,067	153,146	
5	118,242	132,745	125,209	117,437	92,408	117,970	135,857	172,483	
6	248,039	205,782	240,631	252,264	138,427	348,635	251,538	464,780	
7	196,480	255,806	164,919	198,741	201,950	138,589	227,485	169,188	
8	134,479	144,215	151,630	125,852	107,009	174,841	183,863	164,028	
9	130,451	143,497	124,379	124,781	99,849	132,468	194,521	168,805	
10	126,698	137,182	126,075	123,485	101,494	127,503	165,200	171,168	
11	130,082	138,418	127,035	125,395	104,204	179,004	160,440	164,685	

(注) 1 昭和45年12月及び昭和48年4月にそれぞれ標本抽出替えが行なわれたため実数を直接比較することはできない。
2 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 計(サービス業を除く)				鉱 業		建 設 業	
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差				
昭和45年の実数	219,537人				4,982人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4
49	110.0	△0.3	203.8	46.2	23.6	196.3	151.5	200.7
49.12	108.9	△0.6	490.1	322.6	22.7	343.4	154.2	461.6
50. 1	107.5	△1.4	170.4	△319.7	22.9	216.6	155.5	170.3
2	105.7	△1.8	165.2	△5.2	22.8	163.9	156.8	168.9
3	105.2	△0.5	170.0	4.8	22.9	170.5	156.2	179.3
4	106.3	1.1	169.2	△0.8	22.9	162.6	151.5	170.8
5	105.9	△0.4	175.9	6.7	23.0	169.3	146.3	183.3
6	105.4	△0.5	368.9	193.0	23.1	262.4	150.4	352.2
7	105.0	△0.4	292.3	△76.6	23.2	326.2	151.0	241.4
8	104.4	△0.6	200.0	△92.3	23.3	183.9	145.7	221.9
9	103.9	△0.5	194.0	△6.0	22.9	183.0	143.4	182.0
10	104.1	0.2	188.5	△5.5	23.0	174.9	147.8	184.5
11	104.3	0.2	193.5	5.0	22.7	176.5	151.6	185.9

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

労働

茨城県

3-2 労働時間

(単位：1人1カ月当たり、時間)

年 月	調査産業計	(サービス業を除く) 対前月(年)差	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	所定内労働時間	
										調査産業計	製造業
昭和45年	189.4	△1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	△0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
49	177.5	△7.1	185.2	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	164.2	161.7
49.12	175.3	△3.1	182.8	198.7	170.1	185.0	160.9	193.2	164.3	165.5	163.6
50.1	150.0	△25.3	159.9	180.3	139.5	171.3	142.0	182.1	164.1	141.7	134.6
2	165.8	15.8	182.0	193.8	160.9	176.6	142.1	181.0	155.4	157.9	155.7
3	163.1	△2.7	177.1	193.7	154.5	178.3	161.3	185.5	166.1	154.2	148.9
4	172.9	9.8	170.7	190.7	166.7	189.5	166.1	190.0	173.5	164.1	160.5
5	163.2	△9.7	170.1	179.6	157.2	177.1	159.2	182.1	159.4	154.4	150.8
6	181.7	18.5	181.2	195.8	179.7	190.3	162.8	187.0	173.0	171.8	171.7
7	178.8	△2.9	181.8	191.4	174.9	187.9	170.6	191.0	180.9	168.6	166.5
8	167.2	△11.6	166.3	187.1	161.6	179.2	155.4	186.4	159.8	157.3	153.4
9	176.7	9.5	169.9	185.4	175.7	183.0	155.3	182.6	166.8	166.1	166.4
10	175.3	△1.4	168.4	179.6	172.5	182.5	163.9	187.9	183.0	164.3	162.7
11	177.8	2.5	178.2	195.9	177.2	187.4	150.0	175.5	156.7	166.8	167.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

賃金指数

(昭和45年=100)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
109.4	211.0	131.7	190.7	108.6	185.5	95.7	196.0	124.9	183.1
106.9	516.6	134.2	420.3	108.2	525.5	99.3	433.0	125.6	416.8
106.5	170.6	130.1	184.0	107.7	155.0	91.7	170.7	125.3	183.5
104.1	168.8	127.3	156.9	107.8	133.5	92.3	169.0	125.0	173.8
102.8	164.4	132.7	156.1	109.7	197.0	91.9	203.2	124.0	157.8
103.8	171.4	135.3	164.2	115.6	145.0	92.4	181.5	132.8	153.5
103.4	182.5	135.4	158.8	116.3	147.1	93.2	168.8	133.0	172.9
102.4	392.1	135.5	237.9	115.1	434.8	93.4	312.5	134.2	465.9
101.9	303.9	135.4	347.1	114.5	172.8	93.4	282.6	133.3	169.6
101.3	195.6	133.6	183.9	113.7	218.1	94.8	228.4	133.4	164.4
100.9	193.9	132.5	171.6	113.3	165.2	94.9	241.7	131.5	169.2
100.9	191.9	133.1	174.4	111.8	159.0	94.9	205.3	131.4	171.6
100.7	194.9	133.7	179.1	112.2	223.2	95.8	199.3	131.5	165.1

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

(単位:円)

茨城県	年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
	昭和46年12月未	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
	47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
	48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
	49	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
	50. 1	13,412	876	2,675	4,102	70,000	27	41	292
	2	13,412	880	2,925	3,915	83,333	22	57	302
	3	13,412	887	3,820	4,226	83,333	19	60	198
	4	13,745	888	3,185	4,274	85,000	28	33	166
	5	13,745	907	2,625	4,174	86,667	25	23	163
	6	13,845	908	2,480	4,539	86,667	25	8	76
	7	13,895	902	2,450	4,720	96,667	31	22	56
	8	14,062	900	2,600	5,293	100,000	49	24	110
	9	13,062	904	2,680	4,623	100,000	59	23	71
	10	13,667	935	2,855	4,585	100,000	69	49	207
	11	13,667	936	2,720	4,618	100,000	43	85	255
	12	13,667	936	2,765	4,780	101,667	40	105	358

(注) 1 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
 2 だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨城県

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位:円)

茨城県	年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 2.1% 樹脂袋 40kg)	過りん酸 石 灰 (紙袋40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M. E. P 乳劑 スミチオン ニコチン 含量50% 100cc
	昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
	47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
	48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
	49	348,924	9,927	967	1,115	1,077	1,435	1,282	238
	50. 1	330,000	12,325	1,458	1,380	1,324	1,600	1,395	238
	2	330,000	14,500	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	240
	3	342,500	16,750	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	250
	4	357,500	17,250	1,162	1,380	1,334	1,510	1,347	257
	5	357,500	17,250	1,168	1,390	1,349	1,490	1,347	257
	6	365,000	18,250	1,168	1,390	1,349	1,490	1,347	257
	7	380,000	20,000	1,168	1,390	1,349	1,418	1,290	257
	8	380,000	20,700	1,168	1,390	1,349	1,418	1,290	257
	9	380,000	20,667	1,158	1,376	1,353	1,418	1,290	257
	10	380,000	19,750	1,158	1,376	1,353	1,433	1,290	257
	11	370,000	19,750	1,158	1,376	1,353	1,500	1,225	257
	12	370,000	20,375	1,158	1,376	1,341	1,500	1,225	257

(注) 価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鉱工業

5 鉱工業

茨城県

鉱工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業							
	品目数 109	2	107	6	製造工業 101	鉄鋼業 9	非鉄金属工業 5	金属製品工業 5	機械工業 41	一般機械 7	電気機械 26
	ウェイト 10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3
昭和46年	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7
49	202.8	2,143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8
49.11	186.8	2,508.1	132.6	51.5	133.8	346.5	87.4	191.2	104.6	113.9	105.9
12	205.7	3,074.1	138.7	45.5	140.1	356.2	89.5	189.5	106.1	149.0	95.1
50. 1	178.2	2,734.2	118.5	48.6	119.5	320.8	83.2	184.9	92.5	166.2	68.6
2	174.3	2,542.7	119.8	54.8	120.8	311.4	77.2	184.4	100.7	148.0	87.7
3	184.3	2,680.1	126.0	53.4	127.1	315.0	98.7	151.5	86.5	84.2	92.0
4	190.0	2,582.2	134.1	63.0	135.2	291.4	108.1	188.4	98.7	146.4	86.5
5	190.7	2,334.8	140.6	56.5	141.8	285.3	105.4	183.7	106.5	186.4	81.4
6	206.0	2,785.8	145.7	66.3	146.9	317.1	101.1	210.8	114.2	188.2	92.8
7	209.8	3,252.1	138.7	54.6	140.0	293.3	100.1	234.0	111.5	168.6	94.5
8	212.3	2,966.8	147.9	56.8	149.3	306.5	89.7	226.8	114.0	150.9	108.2
9	218.7	2,586.5	163.4	52.4	165.0	323.6	108.9	224.5	143.7	243.2	114.9
10	212.2	2,248.2	164.6	50.4	166.3	330.9	113.1	223.1	144.2	262.1	108.8

年 月	鉱工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業	化学工業	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品工業	その他の工業
	品目数 5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
	ウェイト 273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和46年	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1
49.11	94.5	26.9	102.6	566.5	254.8	118.6	84.4	75.4	173.9	91.6
12	84.5	27.3	112.4	590.2	287.4	106.8	92.3	109.1	219.4	75.0
50. 1	77.1	19.0	86.5	554.7	239.3	104.1	87.1	83.9	137.7	66.0
2	82.7	22.8	97.2	431.1	235.2	97.5	78.7	97.0	127.0	77.1
3	73.4	19.4	111.8	511.3	275.0	117.0	82.6	81.3	228.6	79.7
4	71.1	18.9	107.8	570.0	249.1	127.4	85.4	81.5	236.5	80.7
5	85.9	15.2	98.0	712.3	249.6	141.1	86.4	76.4	255.1	88.9
6	82.5	18.0	112.3	468.4	198.3	155.6	95.9	82.2	297.6	76.9
7	103.9	14.4	93.2	263.1	173.4	168.0	99.8	95.2	309.9	108.9
8	76.1	12.0	115.1	572.3	256.6	182.5	77.8	97.8	273.1	109.1
9	103.9	10.8	99.8	725.7	260.2	182.2	81.4	105.9	246.2	93.3
10	93.1	17.7	118.1	691.5	244.3	217.3	89.7	99.2	245.0	84.1

資料：県統計課

金 融

6 金 融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位：百万円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,522,589	907,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49	1,739,159	1,070,526	982,905	562,397	193,350	139,598	170,287	126,409
49. 12	1,739,159	1,070,526	982,905	562,397	193,350	139,598	170,287	126,409
50. 1	1,699,257	1,067,388	964,401	564,970	185,891	138,604	168,468	124,285
2	1,696,183	1,071,326	968,739	565,346	186,312	139,885	166,187	124,051
3	1,759,957	1,089,923	1,024,200	573,996	194,258	142,747	167,540	125,746
4	1,751,527	1,088,147	1,016,622	572,428	193,140	142,705	168,888	125,613
5	1,774,438	1,085,074	1,039,158	565,413	193,263	142,404	170,831	125,911
6	1,813,017	1,105,029	1,055,474	576,879	200,357	145,850	173,919	126,871
7	1,869,983	1,125,143	1,095,395	588,454	199,324	148,036	176,483	128,729
8	1,859,493	1,148,497	1,080,461	604,889	202,748	151,322	179,063	130,253
9	1,908,208	1,156,411	1,104,275	604,091	208,758	152,159	181,776	132,884
10	1,918,285	1,170,253	1,098,653	614,759	204,346	152,120	183,897	135,705
11	p1,981,044	p1,178,601	1,139,739	618,923	211,264	155,814	187,068	138,282

茨城県

年 月 末	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49	128,264	93,365	230,800	100,312	3,674	7,671	29,879	40,774
49. 12	128,264	93,365	230,800	100,312	3,674	7,671	29,879	40,774
50. 1	124,059	90,811	222,676	99,888	3,678	7,582	30,084	41,248
2	123,767	91,434	217,394	101,458	3,437	7,598	30,347	41,554
3	127,073	93,581	211,799	103,839	4,643	8,324	30,444	41,690
4	126,268	91,652	212,222	105,520	3,683	7,882	30,704	42,347
5	127,486	92,668	209,403	107,942	3,910	7,650	30,387	43,086
6	130,630	93,961	215,284	109,718	3,957	7,533	33,396	44,217
7	131,535	95,722	229,520	110,679	3,816	7,789	33,910	45,734
8	133,764	96,885	226,458	111,724	3,531	7,894	33,468	45,530
9	136,552	99,989	238,858	112,585	3,688	7,856	34,301	46,847
10	136,425	100,402	256,350	112,040	3,748	7,680	34,866	47,547
11	140,443	102,124	p262,467	p106,589	p3,748	p7,680	36,315	49,189

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸	電気・ガス	その他
		養殖業				通信業	水道業	
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48	3,682,864	6,264	54,695	46,124	3,266,680	135,770	86,909	86,422
49	3,149,395	5,755	49,734	34,524	2,717,440	140,085	98,370	103,487
49. 11	258,173	420	4,193	2,236	223,596	11,437	8,013	8,278
12	262,766	540	4,096	2,162	226,208	12,751	8,254	8,755
50. 1	255,921	729	4,134	2,686	218,430	12,939	8,803	8,200
2	264,620	610	3,919	2,860	228,207	11,565	7,808	9,651
3	270,412	599	4,135	3,316	230,220	13,142	8,854	10,146
4	270,163	415	4,090	3,234	233,014	12,834	8,233	8,343
5	272,550	391	4,011	3,491	238,172	9,406	8,653	8,426
6	300,945	356	4,130	3,316	264,318	11,127	8,275	9,423
7	314,712	355	4,002	3,349	276,615	12,275	8,480	9,636
8	290,412	436	4,115	3,457	250,285	13,317	9,512	9,290
9	303,978	436	3,940	3,173	264,301	12,597	9,125	10,406
10	330,551	378	4,040	3,230	291,440	12,851	8,761	9,851

(注)数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店

8 運輸

茨城県

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和 45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48	47,392	14,295	724	3,446	1	1,494	4,702	19,070	576	646	2,438
49	42,384	13,447	659	2,808	2	1,306	4,223	16,963	556	451	1,971
49. 12	3,670	1,197	54	296	0	107	296	1,523	39	19	138
50. 1	3,052	905	47	272	0	114	337	1,196	39	16	125
2	2,990	915	48	212	0	83	327	1,205	39	25	136
3	3,320	1,068	47	171	1	101	380	1,319	36	33	165
4	2,670	838	37	138	0	73	332	1,018	39	32	163
5	2,558	851	39	143	0	86	289	941	40	17	152
6	2,850	941	43	136	0	48	338	1,097	46	39	162
7	3,046	954	38	157	0	122	324	1,170	37	43	203
8	3,055	903	35	191	0	80	304	1,283	29	37	193
9	3,155	986	37	211	0	71	360	1,246	42	38	164
10	3,282	990	42	189	0	84	389	1,307	52	45	184
11	2,624	714	35	192	0	115	242	1,129	33	21	142

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出		(5) エンゲル 係 数
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	28,855	18,732	78.1	112.8	107.3	97,764	30.0	110.7
48	165,962	150,284	113,422	36,861	26,073	75.5	114.5	105.5	106,772	31.0	124.2
49	205,792	187,865	142,806	45,059	27,634	76.0	112.9	105.5	132,200	30.5	156.3
49. 9	138,198	127,150	127,067	83	1,985	99.9	73.8	91.5	117,124	36.7	160.4
10	143,568	131,124	126,637	4,488	△1,124	96.6	75.2	89.3	116,860	32.9	163.7
11	176,253	161,757	145,510	16,247	7,778	90.0	91.7	102.0	131,470	30.3	164.7
12	523,081	478,395	233,688	244,707	179,362	48.8	269.9	162.4	197,854	28.6	166.1
50. 1	154,741	141,915	126,763	15,152	29,393	89.3	79.4	87.6	121,404	29.1	167.0
2	180,561	164,469	138,851	25,618	12,308	84.4	92.1	95.4	122,036	33.2	168.1
3	195,909	178,325	162,277	16,048	11,116	91.0	98.8	110.2	146,374	32.6	170.0
4	176,199	157,738	199,948	△42,210	△38,776	126.8	86.9	132.9	178,984	25.8	173.7
5	171,880	153,005	157,238	△4,233	△5,974	102.8	84.3	103.9	148,437	33.7	174.8
6	311,931	285,159	187,704	97,455	43,601	65.8	152.9	124.0	175,080	27.8	174.8
7	234,114	211,597	140,040	71,557	52,109	66.2	114.5	92.2	140,804	31.6	175.3
8	153,495	143,276	133,912	9,364	380	93.6	75.0	88.1	149,965	32.3	175.5
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	138,580	126,697	99,346	27,351	18,440	78.4	110.6	108.5	96,026	32.7	110.9
48	165,860	150,935	116,992	33,943	23,121	77.5	118.5	114.4	112,116	31.9	123.9
49	205,792	187,825	142,203	45,622	30,211	75.7	118.2	111.7	136,024	32.6	154.2
49. 9	166,038	151,771	137,781	13,990	6,394	90.8	92.3	104.8	132,870	36.1	159.2
10	168,362	153,638	138,472	15,167	5,486	90.1	91.5	102.9	135,094	33.3	162.9
11	170,254	155,213	139,574	15,639	4,782	89.9	91.9	103.0	134,969	33.8	164.0
12	510,097	470,235	232,304	237,931	173,490	49.4	274.2	170.8	212,932	30.2	164.7
50. 1	168,943	153,324	139,055	14,268	23,197	90.7	90.4	101.8	136,913	28.6	165.5
2	171,733	156,139	134,662	21,477	7,056	86.2	91.6	98.3	130,321	33.1	166.0
3	198,190	180,483	168,317	12,166	3,638	93.3	104.7	121.6	160,513	30.9	167.6
4	190,025	171,150	156,346	14,804	383	91.4	98.2	110.5	149,932	31.8	171.3
5	186,682	166,917	153,345	13,572	3,549	91.9	95.8	107.6	147,824	34.2	172.5
6	311,902	285,118	167,782	117,336	85,365	58.8	160.2	117.9	156,420	31.5	172.4
7	285,724	260,752	176,969	83,783	63,059	67.9	146.4	124.0	165,180	30.9	172.8
8	214,223	195,506	166,350	29,156	14,041	85.1	110.0	116.8	158,805	33.8	172.4

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

水戸市		収 入									
年 月	集 計	世 帯	有 業	世帯主	収 入	実 収 入	勤 め 先 収 入	事 業 ・ 内 職 収 入	他 の 実 収 入	実 収 入 以 外 の 収 入	前 月 从 前 月 からの 繰 入 金
	世帯数	人 員	人 員	の 年 齢							
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
47	64	3.69	1.35	43.0	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826
48	64	3.88	1.43	41.0	244,967	165,962	155,138	4,905	5,920	28,511	50,493
49	60	3.95	1.45	41.1	315,154	205,792	189,991	5,437	10,364	47,771	61,592
49. 9	58	3.86	1.45	40.2	249,258	138,198	131,131	4,540	2,527	45,415	65,644
10	61	3.72	1.43	40.5	244,519	143,568	133,119	6,251	4,198	42,920	58,031
11	62	3.81	1.39	39.5	283,030	176,253	151,969	5,856	18,428	45,510	61,267
12	63	4.00	1.40	39.4	651,134	523,081	507,177	6,559	9,346	67,136	60,916
50. 1	61	3.93	1.33	39.9	274,408	154,741	144,668	1,966	8,107	38,418	81,249
2	59	3.85	1.29	41.3	282,296	180,561	162,422	1,694	16,444	35,309	66,427
3	59	3.97	1.36	41.0	314,021	195,909	182,866	2,616	10,427	46,374	71,737
4	62	4.00	1.32	41.4	353,127	176,199	165,206	1,645	9,348	118,000	58,928
5	65	4.12	1.38	41.8	277,959	171,880	164,875	1,927	5,078	43,578	62,502
6	60	4.08	1.35	41.2	463,374	311,931	301,656	2,010	8,266	90,527	60,916
7	64	4.06	1.42	40.8	329,817	234,114	223,795	2,695	7,625	32,255	63,448
8	63	3.97	1.38	39.8	251,642	153,495	146,999	1,768	4,728	38,869	59,277

水戸市		支 出									
年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438
48	129,101	113,422	32,701	9,770	3,738	13,254	53,959	15,679	62,709	53,157	9,233
49	160,734	142,806	41,585	12,951	5,073	15,942	67,255	17,927	89,385	65,036	8,101
49. 9	138,115	127,067	44,979	13,805	4,858	11,387	52,038	11,048	51,448	59,694	5,210
10	139,080	126,637	38,900	9,132	4,997	14,907	58,700	12,444	45,818	59,620	5,994
11	160,006	145,510	39,814	12,607	5,335	17,053	70,700	14,497	57,232	65,792	4,867
12	278,374	233,688	60,021	32,891	8,065	26,959	105,751	44,686	269,529	103,230	15,290
50. 1	139,590	126,763	36,932	7,582	5,798	9,291	67,159	12,826	71,646	63,173	9,977
2	154,943	138,851	42,937	12,183	8,826	12,022	62,884	16,092	55,409	71,945	4,692
3	179,861	162,277	50,920	10,989	7,993	18,802	73,572	17,585	64,811	69,349	5,809
4	218,409	199,948	47,671	17,503	7,139	12,606	115,029	18,461	75,282	59,436	6,128
5	176,113	157,238	51,276	11,266	6,638	15,294	72,765	18,875	44,414	57,432	7,505
6	214,476	187,704	48,083	24,572	5,434	18,070	91,544	26,773	176,484	72,414	6,293
7	162,557	140,040	44,757	10,683	5,197	16,294	63,110	22,517	100,991	66,268	11,207
8	144,132	133,912	46,758	11,323	4,531	8,767	62,533	10,220	44,712	62,798	7,499

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)								
	総 合	対前月 上昇率	対前年(同月) 上昇率	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	—	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	—	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	—	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
48	124.2	—	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2	
49	156.3	—	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2	
49.12	166.1	0.9	23.2	172.2	166.1	160.3	180.9	153.2	
50.1	167.0	0.5	17.0	174.0	165.4	157.6	181.7	154.1	
2	168.1	0.7	13.0	175.8	166.5	165.0	181.5	154.2	
3	170.0	1.1	13.3	181.0	167.2	165.0	178.6	154.9	
4	173.7	2.2	12.9	182.3	170.3	165.0	176.7	164.4	
5	174.8	0.6	14.4	183.4	171.7	165.0	179.6	164.8	
6	174.8	0.0	13.3	181.8	172.2	164.7	182.9	165.0	
7	175.3	0.3	10.4	181.8	172.4	165.0	185.1	165.6	
8	175.5	0.1	9.8	181.6	172.1	166.1	186.6	165.9	
9	177.1	0.9	10.4	185.0	172.6	167.1	187.0	166.2	
10	179.4	1.3	9.6	188.5	175.7	167.6	190.3	166.9	
11	179.2	△0.1	8.8	186.6	175.3	167.8	192.5	167.3	

全 国

資料：県統計課

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)					農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=100)	
	全 国 総 合	対前月 上昇率	対前月 (同月) 上昇率	人口5万人 以上の都市	東京都区部			消 費 者 物 価 指 数 (東京都区部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	—	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	—	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	—	4.5	111.0	111.4	107.4	100.0	643.8	399.9
48	123.9	—	11.7	124.1	124.5	132.3	115.9	719.5	463.3
49	154.2	—	24.5	154.1	152.7	r160.2	152.2	882.4	608.7
49.12	164.7	0.4	21.9	164.6	162.8	164.6	157.4	940.8	629.4
50.1	165.5	0.5	17.4	165.4	163.4	165.6	156.7	944.3	626.6
2	166.0	0.3	13.9	165.9	164.0	172.2	155.9	947.7	623.4
3	167.6	1.0	14.2	167.6	165.7	170.6	155.6	957.6	622.2
4	171.3	2.2	13.6	171.3	169.8	172.5	155.9	981.3	623.4
5	172.5	0.7	14.1	172.6	171.6	175.5	155.9	991.7	623.4
6	172.4	△0.1	13.4	172.5	171.6	166.4	155.7	991.7	622.6
7	172.8	0.2	11.4	172.8	171.9	163.5	155.9	993.4	623.4
8	172.4	△0.2	10.0	172.5	171.2	169.7	156.8	989.3	627.0
9	175.6	1.9	10.3	175.6	174.6	175.0	157.3	1,009.0	629.0
10	178.5	1.7	9.6	178.6	177.4	189.1	157.9	1,025.2	631.4
11	186.9

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

II 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗 用 車	貨 物 車	二 輪 車	特 殊 途 車	歩 行 者	そ の 他
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48	19,806	573	19,233	14,010	7,464	4,498	1,756	64	34	194
49	16,594	480	16,114	11,850	6,612	3,646	1,373	39	22	158
50. 1	1,213	21	1,192	860
2	1,036	27	1,009	784
3	1,354	46	1,308	1,005
4	1,296	30	1,266	944
5	1,360	40	1,320	958
6	1,244	41	1,203	924
7	1,383	37	1,346	993
8	1,638	37	1,601	1,108
9	1,235	35	1,200	907
10	1,468	47	1,421	1,064
11	1,367	49	1,318	991
12	1,301	27	1,274	971

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合は、けがの少ないものをさす。資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火災の発生件数と損害状況

茨 城 県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,792	1,266	76,918	3,999,895	369	53	306	2,832	36	142
49	1,596	1,066	51,568	2,380,994	301	55	285	2,416	35	132
49. 11	108	80	3,994	157,074	20	3	21	180	—	10
12	162	118	6,024	245,727	22	7	32	228	5	11
50. 1	174	102	4,045	153,979	30	6	38	243	5	13
2	199	123	6,027	270,655	31	8	35	256	8	12
3	271	126	4,605	191,641	42	8	29	275	5	16
4	225	112	4,416	198,903	34	6	26	241	1	12
5	83	62	3,038	128,775	15	3	15	126	1	15
6	56	54	1,918	122,621	13	3	14	103	6	10
7	75	62	2,946	117,266	18	3	15	158	2	2
8	119	79	2,850	90,371	19	4	31	228	4	18
9	101	65	2,929	18,620	15	3	20	131	2	12
10	78	84	5,607	229,290	19	1	25	152	1	6

資料：県消防防災課

新 着 資 料 案 内

下記の資料は、12月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報・各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多くきておりますので御利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
中央官公庁関係				
労働力調査特別調査報告	49	B5	85	総理府 統計局
昭和49年貯蓄動向調査報告	"	"	170	"
〃 鶏卵食鳥流通統計	"	"	100	農林省 統計情報部
1975年農業センサス結果概要 [I]	50	"	65	"
〃 [II]	"	"	104	"
〃 農村環境総合調査結果概要	"	"	124	"
いばらきの農・畜産物・まゆの生産額	"	"	91	茨城統計情報事務所
昭和47年工業統計表(品目編)	47	A4	460	通産省 調査統計部
昭和49年雑貨統計年報	49	B5	85	"
毎月勤労統計調査総合報告書	"	"	153	労働省 統計情報部
昭和48年賃金構造基本統計調査報告 第1巻	48	"	460	"
〃 〃 第2巻	"	"	340	"
〃 〃 第3巻	"	"	273	"
〃 〃 第4巻	"	"	298	"
〃 〃 第5巻	"	"	258	"
〃 〃 第6巻	"	"	214	"
〃 〃 第7巻	"	"	306	"
〃 〃 第8巻	"	"	340	"
〃 〃 第9巻	"	"	251	"
〃 〃 別巻	"	"	71	"
茨城県関係				
昭和49年茨城の工業	49	B5	208	統計課
〃 茨城の商業	"	"	161	"
農家意識調査結果報告書	50	"	101	"
茨城の工業団地	"	"	33	"
昭和49年度公共用水域の水質測定結果	49	"	345	水質保全課
昭和50年度光化学スモッグ対策の概要	50	"	62	大気 "
昭和49年度茨城県決算状況調査表	49	B4	96	財政課
〃 茨城県税務統計書	"	B5	166	税務課
〃 国民健康保険事業状況	"	"	245	医療福祉課
第1回社会福祉施設職員研究論文集	50	"	145	県民福祉課

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
昭和49年度 国民年金事業概況	49	B5	278	国民年金課
“同意入院,,退院者就業状況調査	〃	〃	152	保健予防課
昭和49年度 労働市場年報	〃	〃	214	職業安定課
茨城県食品試験所報告	〃	〃	97	茨城県食品試験所
昭和50年度 茨城県市町村概況	50	〃	355	地方課
鹿島臨海工業地帯造成に伴う農業対策事業の概要	〃	〃	125	農政企画課
農林水産試験研究の主要成果	〃	〃	116	〃
昭和49年 地方卸売市場年報	49	〃	211	流通対策課
〃 展示および試験成績書	〃	〃	33	鹿島地帯特産指導所
〃 農地調整年報	〃	〃	26	農地管理課
昭和50年 茨城の下水道	50	〃	128	下水道課
乳・幼児の家庭教育を考える	〃	〃	120	社会教育センター
都道府県関係				
昭和49年 工業統計調査結果報告書	49	B5	132	北海道調査統計課
〃 新潟県地域産業構造調査結果報告書	〃	〃	139	新潟県 統計課
昭和48年 県民所得統計	48	〃	116	宮城県 〃
〃 福島県市村民所得	〃	〃	257	福島県 統計調査課
昭和49年 「都民のくらしむき」	49	〃	206	東京都 統計部
昭和48年度 県民所得統計	48	〃	75	埼玉県 統計課
昭和49年 長野県の工業	49	〃	186	長野県 〃
〃 川崎市の工業	〃	〃	95	川崎市 役所
〃 工業統計調査結果報告	〃	〃	229	奈良県 調査課
昭和48年度 大阪市の市民所得	48	〃	161	大阪市 統計課
昭和49年 山口県の工業	49	〃	133	山口県 〃
昭和48年度 県民所得計算書	48	〃	99	高知県 統計情報課
会社・団体等関係				
昭和50年度 鉄鋼地域別受注統計表	50	B5	179	鉄鋼統計委員会

統計ニュース

— 2月の主な行事 —

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------|
| ○3日～4日 国勢調査地方別報告会(長野) | ○13日～14日 商業統計調査関東ブロック会議(埼玉) |
| ○4日～5日 毎勤甲, 地方調査東日本事務打合せ会(宮城) | ○16日～17日 県民所得推計関東ブロック事務研究会(静岡) |
| ○6日～7日 北関東四県統計事務研究会(群馬) | ○17日～18日 果樹基本調査関東ブロック会議(山梨) |
| ○9日～10日 学校基本調査, 学校保健統計調査関東ブロック会議(栃木) | ○18日～19日 統計グラフ指導者講習会(東京) |
| ○12日～13日 個人企業経済調査関東ブロック会議(神奈川) | ○19日～20日 関東ブロック統計主管課長会議(群馬) |
| | ○24日～25日 労働力調査関東ブロック会議(東京) |